

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [78,801,772]	流 動 負 債 [65,166,568]
現金及び預金	208,059	支払手形	318,673
受取手形	5,442,044	電子記録債務	5,768,873
電子記録債権	7,438,860	買掛金	22,870,632
売掛金	36,305,363	短期借入金	29,767,831
商 品	21,432,937	未 払 金	4,324,723
未 着 商 品	120,734	未 払 事 業 所 税	20,800
前 渡 金	94,377	未 払 法 人 税 等	211,857
前 払 費 用	273,752	未 払 費 用	701,134
短期貸付金	4,967,170	前 受 金	277,096
未 収 入 金	2,124,582	預 り 金	841,941
繰延税金資産	596,579	そ の 他	63,003
そ の 他	167,832		
貸倒引当金	△ 370,523		
固 定 資 産 [21,984,317]	固 定 負 債 [3,716,252]
有形固定資産 (1,043,896)	退職給付引当金	1,317,067
建物及び構築物	148,650	役員退職慰労引当金	101,268
機械及び装置	704,222	長期預り金	718,655
車輛及び運搬具	2,892	リ ー ス 債 務	54,752
工具・器具及び備品	135,910	長期未払金	72,649
土 地	559	長期未払費用	45,483
建設仮勘定	51,661	繰延税金負債	1,406,377
無形固定資産 (217,141)	負 債 合 計	68,882,820
ソフトウェア	186,220		
ソフトウェア仮勘定	29,190	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,731	株 主 資 本 [27,548,378]
投資その他の資産 (20,723,279)	資 本 金 (2,000,000)
投資有価証券	12,559,185	資 本 剰 余 金 (14,294,178)
関係会社株式	3,589,795	資 本 準 備 金	2,269,047
関係会社出資金	1,564,015	そ の 他 資 本 剰 余 金	12,025,131
長期貸付金	1,569,154	利 益 剰 余 金 (11,254,199)
固定化営業債権	564,589	利 益 準 備 金	141,264
前払年金費用	2,422,425	そ の 他 利 益 剰 余 金 <	11,112,935 >
そ の 他	617,916	繰越利益剰余金	11,112,935
貸倒引当金	△ 2,163,802	評 価 ・ 換 算 差 額 等 [4,354,890]
		その他有価証券評価差額金	4,358,395
		繰延ヘッジ損益	△ 3,505
		純 資 産 合 計	31,903,268
資 産 合 計	100,786,089	負 債 及 び 純 資 産 合 計	100,786,089

損 益 計 算 書

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		202,712,647
売 上 原 価		184,315,554
売 上 総 利 益		18,397,092
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,769,242
営 業 利 益		4,627,850
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	746,346	
そ の 他	97,659	844,005
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,968	
そ の 他	371,565	437,533
経 常 利 益		5,034,322
特 別 損 失		
関 係 会 社 整 理 損	105,288	
固 定 資 産 減 損 損 失	41,268	146,557
税 引 前 当 期 純 利 益		4,887,765
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	994,872	
法 人 税 等 調 整 額	△ 62,123	932,749
当 期 純 利 益		3,955,015

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月 1日から〕
〔平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	8,667,795	8,809,059	25,103,238	4,670,152	△ 736,133	3,934,019	29,037,257
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 1,509,875	△ 1,509,875	△ 1,509,875				△ 1,509,875
当期純利益						3,955,015	3,955,015	3,955,015				3,955,015
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)									△ 311,757	732,628	420,870	420,870
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,445,140	2,445,140	2,445,140	△ 311,757	732,628	420,870	2,866,011
当期末残高	2,000,000	2,269,047	12,025,131	14,294,178	141,264	11,112,935	11,254,199	27,548,378	4,358,395	△ 3,505	4,354,890	31,903,268

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。

売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法（但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

なお、のれんは、効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における当社内規に基づく基準額に達するまでの額を繰入計上しております。

関係会社事業損失引当金……………関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法…………… ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

実需原則に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用……………帝人(株)を連結納税親会社とする連結納税制度を適用して
しております。

(7) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産 990,685 千円

(2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

南通帝人有限公司	2,418,143 千円
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	1,590,880 千円
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	1,302,216 千円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	163,000 千円
日岩帝人汽車安全用布(南通)有限公司	488,700 千円
(株)センチュリーテクノコア	378,500 千円
蘇州考特茨工業紡織品有限公司	162,900 千円
(株)テイジンアソシアリテイル	160,604 千円
SIAM HATTA CO., LTD.	40,309 千円
計	<u>6,705,253 千円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	6,166,149 千円
	(外貨額)	(949,818 千 THB)
		(40,000 千 RMB)
		(21,554 千 USD)

(注 1) 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(3) 受取手形割引高 1,028 千円

(4) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,924,482 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	8,434,726 千円
長期金銭債権	1,049,707 千円
短期金銭債務	36,118,575 千円
長期金銭債務	40,767 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	12,366,700 千円
仕 入 高	23,893,862 千円
その他の営業費用取引高	1,501,009 千円
営業取引以外の取引高	494,143 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,001,000 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 14 日 株主総会	普通株式	1,509,875 千円	利益剰余金	75 円 49 銭	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 15 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	一株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 13 日 株主総会	普通株式	2,768,538 千円	利益剰余金	138 円 42 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 14 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

①流動資産

未払費用	171,978
未払事業税	69,653
繰越欠損金	112,031
その他	241,355
繰延ヘッジ損益	1,560
計	<u>596,579</u>

②固定資産

退職給付引当金	418,806
役員退職慰労引当金	31,034
貸倒引当金	760,752
繰越欠損金	1,598,452
投資有価証券評価損	227,880
その他	80,429
評価性引当額	△1,911,124
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,206,232
計	<u>—</u>
繰延税金資産合計	<u>596,579</u>

(繰延税金負債)

①固定負債

その他有価証券評価差額金	1,919,904
前払年金費用	641,239
その他	51,465
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,206,232
計	<u>1,406,377</u>
繰延税金負債合計	<u>1,406,377</u>
差引：繰延税金負債の純額	<u><u>809,797</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
住民税均等割	0.3
評価性引当金の増減	△5.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△2.5
税額控除	△3.6
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.1</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額は121,781千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ会社間でのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
①現金及び預金	208,059	208,059	—
②受取手形、電子記録債権 及び売掛金	49,186,268	49,186,268	—
③投資有価証券 その他有価証券	10,692,488	10,692,488	—
④支払手形、電子記録債務 及び買掛金	(28,958,179)	(28,958,179)	—
⑤短期借入金	(29,767,831)	(29,767,831)	—
⑥デリバティブ取引（*2）			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	5,066	5,066	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形、電子記録債務及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	2,027,823	—	△19,514	先物為替相場 によっている。
	ユーロ		225,667	—	1,834	
	人民元		15,047	—	△61	
	パーツ		43	—	△0	
	買建					
	米ドル	買掛金	11,017,340	—	12,842	
	ユーロ		27,428	—	15	
人民元		46,759	—	△186		
ポンド		599	—	2		
	合計		13,360,709	—	△5,066	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,866,697千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額3,589,795千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高 (注3)
親会社	帝人(株)	被所有 100	製品の購入及び 販売、経営管理委 託、資金の借入、 役員の兼任	グループフ ァイナンス (注1)	△2,194,124	短期 借入金	29,767,831
				利息の支払 (注2)	24,550	—	—
				アラミド織 維製品等の 購入	15,214,806	買掛金	3,743,907
						未払金	235,539
連結納税	798,174	未払金	798,174				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 短期運転資金の借入、返済を繰り返しており、取引金額については当期における借入金の純減少額を記載しております。

2. 利息の支払については、「グループ投融資規程」に基づく帝人(株)より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高 (注3)
子会社	(株)テイジンア ソシアリティ ール	所有 直接 99.97 間接 0.03	製品の販売 役員の兼任 資金の貸付	グループフ ァイナンス (注1)	△26,881	短期 貸付金	696,267
				利息の受取 (注2)		19,428	—
				—	—	貸倒 引当金 (注4)	1,031,814
	N. I. TEIJIN AIRBAG FABRIC (NANTONG) CO., LTD	所有 直接 57.80	製品の販売	製品の販売 等	1,984,644	売掛金	1,065,845
(株)フォークナ ー	所有 直接 99.99 間接	製品の購入 及び販売 役員の兼任	製品の販売 等	1,506,142	売掛金	723,955	

		0.01					
	TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 56.66	債務の保証	債務の保証 (注5)	1,302,216	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純減少額を記載しております。
2. 利息の受取については、「グループ投融資規程」に基づく帝人㈱より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 長期貸付金に対し、1,031,814千円の貸倒引当金を計上し、当事業年度において前事業年度末日残高から128,483千円を繰り入れ、営業外費用に計上しております。
5. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	所有 直接 10.71	製品の購入 及び販売等	債務の保証 (注2)	1,590,880	—	—
	南通帝人有限 公司	なし	製品の購入 及び販売等	債務の保証 (注2)	2,418,143	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 債務の保証は、親会社である帝人㈱の内部規程である「グループ投融資規程」に基づき決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,595円 08銭
1株当たり当期純利益	197円 74銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 28 年 11 月 29 日開催の取締役会において、当社の親会社である帝人株式会社のポリエステル事業を当社に承継させる会社分割を行うことを決議し、平成 29 年 2 月 17 日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成 29 年 4 月 1 日付で吸収分割を行いました。

(1) 企業結合の概要

① 対象となった事業の名称及び内容

事業の名称：ポリエステル事業

事業の内容：ポリエステル繊維製品の開発、製造及び販売

② 企業結合日

平成 29 年 4 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、帝人株式会社を吸収分割会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

帝人フロンティア株式会社

⑤ 取引の目的

ポリエステル事業を製品事業に結合し、繊維・製品事業として、発展・成長に向けた事業戦略を遂行することで、顧客への価値向上を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。